

令和7年度の学会賞受賞者について

日本自然災害学会の学会賞として、功績賞、学術賞、学術奨励賞、Hazards2000国際賞が設けられている。9月19日(金)に開かれた総会后、学会賞の授賞式が行われた。

功績賞は、大町達夫氏(東京工業大学(現 東京科学大学)名誉教授)、学術賞は、西川隼人氏(福井工業大学教授)、高木朗義氏(岐阜大学教授)、学術奨励賞は、酒井悠里氏(東北大学大学院工学研究科都市・建築学専攻博士後期課程)、松原悠氏(滋賀大学データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター助教)に授与された。



大町達夫氏

功績賞

受賞者：東京工業大学(現 東京科学大学)名誉教授
大町達夫氏

功績名：自然災害の軽減に資する科学技術の発展と行政施策への貢献

授賞理由

大町達夫氏は東京大学大学院修了後、5年余の実務経験を経て東京工業大学に奉職、土木工学関連の教育と研究に従事し、優秀な若手人材を輩出するとともに、土木学会論文賞を受賞するなどの学術的にも大きな業績を上げている。同氏は、国内外の地震被害調査を積極的に行うなかで、物体の跳躍現象に関する一部専門家の意見に違和感と危機感をいだき、直下地震の特性解明に着手した。その成果が出始めた矢先、1995年阪神・淡路大震災が発生し土木学会に「耐震基準等基本問題検討会議」が設置された。以降3次にわたる土木学会提言、とりわけレベル2地震動関連部分について、多数の専門家や関係者間の白熱した議論や意見調整を経て最終取りまとめに至るまで、耐震設計の新しい基本方針策定にあたり中心的な役割を果たした。この基本方針は現在でも多くの土木構造物の耐震設計基準・指針類の拠り所となっている。

大町氏は、ダムの耐震性の向上に関しても、観測、実験、解析の多方面からこれに取組み、有用な研究成果を多数発表している。また2004年新潟県中越地震で被災した発電用ダムの調査復旧工事

や「大規模地震に対するダムの耐震性能照査指針(案)」(国土交通省河川局、2005年)等の委員会委員長、および(財)ダム技術センター理事長を歴任するなど、当分野でも卓抜した業績を残している。さらに近地大規模津波の解析精度の向上を目標に、震源断層の動的破壊過程を考慮した動的津波解析手法を開発し、有効性を検証して高い評価を得ている。

大町氏は、大学運営の重責を担う一方で、日本学術振興会未来開拓事業のプログラムリーダーを務め、その成果を単行本“Metro Manila – In Search of a Sustainable Future”(フィリピン大学出版会、2002年)として刊行した。さらに文部科学省21世紀COEプログラム「都市地震工学の展開と体系化」のリーダーとなり、都市地震工学センターを設置して、同プログラムを主導し、主要成果を都市地震工学シリーズ全5巻として刊行した。

日本自然災害学会においては、大町氏は評議員を12年間、理事を6年間務め、長年にわたり本学会の運営に貢献するとともに、2002年4月から2005年3月は会長として本学会を牽引しその発展に尽くした。

上記のとおり、大町達夫氏は、自然災害科学の進歩と研究体制の充実、自然災害の軽減に資する技術の発展、ならびに豊富な知識と高い見識に基づく技術指針等の策定を含む行政施策への貢献など、顕著な功績が認められる。

以上の理由により、功績賞の受賞者に相応しいと認められた。

(学会賞審査委員会)

受賞コメント

このたび、令和7年度日本自然災害学会功績賞を授与されました。大変光栄なことと感謝いたしますとともに、これまで各方面でご支援・ご協力いただいた方々に改めてお礼申し上げます。

東日本大震災発生直後の2011年3月末に定年退職するまで約32年間、筆者は東京工業大学で主として地震工学関連の教育研究に従事しました。その期間の中間折り返しとも言える1995年1月17日に阪神淡路大震災が発生し、その被災現場に立った時の衝撃は文字通り言葉を失う程で、それまでとは全く異次元の体験でした。この衝撃と体験は、その後の人生の指針ともなりました。

周知のように、阪神淡路大震災の丁度1年前、1994年1月17日未明に米国ロサンゼルス直下のノースリッジ地震(M6.7)が発生しました。この地震は、いわゆる都市直下地震で被害額から米国史上最大の災害とも言われ、各方面で注目を集めました。大した混乱もなく堅実な復旧過程をたどり静かに終息したようにも見えました。実は、筆者はこの地震直後に文部省突発災害調査団の団長を命ぜられ、約1週間、土木学会チームと共同で現地調査を行いました。その際、日本自然災害学会をはじめ国内外の多くの方々には大変お世話になり、何とか無事に職責を果たすことができ

ましたが、その後の多忙に紛れて適切な謝辞を述べないまま今日に至りました。遅ればせながらこの機会を借りて、関係各位に厚くお礼申し上げる次第です。

1994年ノースリッジ地震の現地調査後、筆者は土木学会や地盤工学会から寄稿依頼を受け、同年中に2編の拙文を執筆し寄稿しました。それらは後日、「1994年ノースリッジ地震をどう見るかー地震防災と災害管理ー」(土木学会論文集No.492/VI-23, pp.1-12, 1994.6)および「ラッキーな地震」(土と基礎, 論説42-4(447), pp.1-2, 1995.4)として各学術誌に掲載されました。前者は上記調査団長としての速報で、表題も内容も特に問題はありませんでした。一方、後者は掲載予定が阪神淡路大震災後の渦中の時機と重なり、深刻な被災状況への配慮から、表題の再考/変更を打診されましたが、趣旨説明をして無変更と回答し受諾されました。記憶の曖昧な部分もありますが、ご参考までに、以下その趣旨を要約して結びとします。

1989年ロマブリエタ地震(M7.1)では、サンフランシスコ湾岸地域で2層式高速道路高架橋が2kmにわたって崩壊し42名が犠牲となりました。また、ベイブリッジの橋桁が落下し通行が1か月間遮断されたほか、多数の家屋倒壊や地下埋設管路の寸断などの被害もありましたが、幾つかの好条件に恵まれ事前の地震対策や効果的な災害管理も奏功して、予想される最悪シナリオが回避できたことから、専門家が「ラッキーな地震だった」とコメントしていたのが印象的でした。それ以降ノースリッジ地震まで、被害地震のたびに米国で何度も繰り返した同様なコメントを聞きました。日本でも、災害の進化を先取りした地震対策や災害管理が早期に実施・実現され、専門家がこのようにコメントするのを聞きたいと願っています。



西川隼人氏

学術賞

受賞者：福井工業大学教授 西川隼人氏

研究題目：サイト増幅特性と微動 H/V の1次ピークのパラメータに基づいた震度増分評価式の検討—中国地方を中心として—

掲載誌：自然災害科学, Vol.43, No.2, pp.253-271, 2024

授賞理由

本研究では、地震防災計画等でよく用いられる地震動指標の計測震度に関して、硬質地盤の計測震度に対する表層地盤の揺れやすさを評価する指標である震度増分を、サイト特性が得られている地震観測点でも、地盤のS波速度構造が得られていない地点でも、比較的取得しやすいパラメータで評価できる手法を提案した。まず、地震観測点においては地震動スペクトルと震度増分の関係式を導出し、理論式に基づく近似式が高い精度で観測値と一致することを示した。さらに、中国地方および周辺の303地点における実地震記録を用いて検証を行い、サイト増幅特性の1次ピークに基づく評価式が良好な精度を持つことを確認した。続いて、サイト特性が不明な場合でも利用可能な手法として、微動 H/V を用いた震度増分評価式も検討した。その結果、予測精度はやや劣るものの、十分実用的であることが示された。本手法は、地盤情報が限られる地域における震度予測や防災計画に有効である。

上述のように、本論文では、地盤のS波速度構造が得られていない地点において、防災分野では汎用的な計測震度の増分の高精度な評価を可能とする新たな手法を提案している。特に、地震観測点での評価だけでなく、常時微動 H/V スペクトルの1次ピーク振動数およびピーク振幅という、比較的取得が容易な観測パラメータに着目し、理論式と実地観測の両面から評価式の妥当性を検証している点に高い学術的意義がある。本手法は、従来のようなS波速度構造の詳細が必要なアプローチと異なり、広域での震度増分の推定を効率化するものであり、防災分野における実用的価値

が極めて高い。特に、中国地方および周辺の303地点における実地震観測記録を用いた検証では、サイト増幅特性に基づく評価式が高い相関を示すとともに、微動 H/V を用いた代替手法も十分な精度を示すことが明らかにしている。理論的な整合性と実観測に基づく検証を両立させており、簡易観測による震度予測手法としての展開性や、将来的な地震防災計画への応用可能性も極めて高い。

以上の理由から、本論文は、地震被害の軽減を目指す実務・研究の両面において重要な貢献をなし得るものであり、学術賞の受賞に相応しいと認められた。

(学会賞審査委員会)

受賞コメント

この度は榮譽ある令和7年度日本自然災害学会学術賞を賜り、身に余る光栄に存じます。学術賞に推薦していただいた先生方、査読者および編集委員の先生方、学会賞審査委員会の先生方をはじめ、学会関係者の皆様にご心より感謝を申し上げます。

本論文は、鳥取大学の野口竜也先生、金沢大学の池本敏和先生、宮島昌克先生との共著論文であり、野口竜也先生には、常時微動の観測、解析のほか、自治体震度計のデータ収集にご尽力いただきました。ここに厚く御礼申し上げます。池本敏和先生、宮島昌克先生には、金沢大学在学時から一貫してご指導いただいております。本論文においては主に震度増分の理論式の導出の際にご指導を賜りました。深く感謝を申し上げます。また、本論文で用いた地震観測記録をご提供いただいた関係各位にこの場を借りて御礼申し上げます。

本論文は、地震計が設置されている地点についてはサイト増幅特性の1次ピークのパラメータ、設置されていない地点では微動 H/V の1次ピークのパラメータから簡便に計測震度に関するサイト特性(震度増分)を評価することを目的とした研究です。震度増分評価のための基本式は、パーセルの定理と極値理論に基づき地震動スペクトルの積分値から導出した理論式ですが、計算が煩雑で震度増分を簡便に評価する際には適さないため、近似式を提案し、数値実験によって、理論式との対応がよいことを示しました。

得られた近似式をもとに震度増分の経験的評価式を求めるとともに、回帰分析によって、サイト増幅特性の1次ピークのパラメータにより震度増分を評価する経験式を求めた結果、良好な評価精度が得られました。今回、対象とした鳥取県や島

根県の地震計、一部の K-NET は市役所などの敷地内に設置されていることから、地震発生時の防災拠点となる市町村庁舎の地震被害予測の高精度化においても、提案した震度増分評価手法を活用できるものと考えます。

また、地震計未設置地点の震度増分評価に必要な微動観測記録は、本研究で対象とした中国地方をはじめとして、日本各地で多数の観測実績があります。これら既存の微動観測記録を用いて、提案式により震度増分を評価することで、微動観測記録の利活用拡大や高密度な地震動予測に寄与できるものと考えます。

今後は本論文で残された課題である強震時の地盤の非線形化の影響を考慮した震度増分評価式の検討などを進めていく所存です。今後ともご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。



高木朗義氏

学術賞

受賞者：岐阜大学教授 高木朗義氏

総合題目：XAI を用いた豪雨災害時における住民避難行動に関する要因分析

対象論文

- 1) XAI (説明可能な AI) を用いた豪雨災害時における住民避難行動に関する要因の交互作用分析
- 2) 画像認識技術 Grad-CAM を用いた豪雨災害時における住民避難行動の要因分析

掲載誌：

- 1) 自然災害科学, Vol.42, 特別号, pp.97-119, 2023
- 2) 自然災害科学, Vol.43, 特別号, pp.207-221, 2024

授賞理由

これまで住民避難行動に対して多様な視点から分析が行われているが、豪雨災害による犠牲者は後を絶たず、住民避難に関する課題は依然として解決しているとは言い難い。特に、これまでの住民避難行動分析では、統計分析に基づき、ある一つの要因が避難行動に影響を与えるのかどうかを明らかにすることが多い。

本研究では、平成30年～令和4年に発生した各豪雨災害時で実施した住民避難行動に関するアン

ケート調査で収集したデータに対して、機械学習モデルと説明可能な AI (通称 XAI) を用いて、住民避難行動に影響を与える要因の組み合わせ(交互作用を考慮した要因)を明らかにした。

1 件目の論文では、XAI の一種である PD 分析を適用した。分析の結果として、過去の避難経験や自宅の被災経験、災害時の土砂災害や浸水による自宅の被災などの組み合わせによって避難行動に影響を与えていることを明らかにした。交互作用効果の大きい要因の組み合わせに着目すると、

要因単体での影響が0に近い値や負の値を持つような単独では避難行動に影響を与えるとは言えない要因同士が組み合わせることによって、避難行動に影響を与えることが明らかとなった。

2件目の論文では、アンケート調査データを画像データに変換し、畳み込みニューラルネットワーク (CNN) を用いて住民避難行動モデルの予測精度を向上させたいと、画像認識技術における XAI の一手法である Grad-CAM を適用した。その結果、信頼している人からの避難情報の取得という取得手段、防災に関する情報の深い理解、非常用持出品の準備や家族との話し合いという災害前の準備にあたる要因の組み合わせが災害時に避難行動に影響を与える要因として明らかとなった。

この2件の論文で用いているデータは、豪雨災害時における住民避難行動のアンケート調査は、長年に亘って研究グループで検討してきた豪雨災害時に統一的な調査が必要であるということを実装して収集したものである。具体的には、平成30年西日本豪雨災害における科研費(突発災害)を切っ掛けに、令和元年～令和4年においても科研費(突発災害)や日本自然災害学会災害調査費補助制度のほか、研究会メンバー個々の研究費などによって得られた複数回の豪雨災害時データを有効活用している。

豪雨災害時の住民避難行動に関する要因分析は、これまでも多数の研究が実施されているが、その殆どが統計学的手法に基づいたものであり、要因間の独立性を前提として、避難行動に影響を及ぼすひとつずつの要因を探るというものである。それに対して本論文は、アンケート調査データに対して避難する／しないを機械学習モデルを用いて推定しており、特に2件目の論文はアンケート調査データを画像データに変換することで機械学習モデルの予測精度を向上させるという着眼点がユニークであり、1件目の論文からの発展も見られる。

推定した機械学習モデルに対して説明可能な AI (通称 XAI) を用いることにより、複数の要因の組み合わせが豪雨災害時の住民避難行動に影響

を与える要因を分析していることについては、XAI という新規性の高い手法で分析されている点や、既往研究では明らかになっていない新しく意外性を含む結果ではなかったものの、1項目の分析では見い出せなかった避難する／しないとの関連性を指摘した点は学術的な新規性が高く、意義や有益性の大きい研究成果が得られている。

以上の理由により、学術賞の受賞者に相応しいと認められた。

(学会賞審査委員会)

受賞コメント

このたびは、日本自然災害学会学術賞という大変名誉ある賞を賜り、誠にありがとうございます。ご推薦いただきました先生方、ならびに厳正なご審査を賜りました審査委員の皆様、そして本学会の関係者の皆様に、心より御礼申し上げます。

また、授賞式において、長年にわたり研究・学会活動の両面でご一緒してきた、京都大学防災研究所教授であり日本自然災害学会長を務めておられる多々納裕一教授から、このような栄えある表彰状を直接お渡しいただいたことは、私にとって大変感慨深い出来事でした。長年の示唆に富む議論と温かいご指導に、改めて深く感謝申し上げます。

本賞の対象となりました研究は、「XAI を用いた豪雨災害時における住民避難行動に関する要因分析」を総合題目とし、平成30年西日本豪雨災害を契機として開始した住民避難行動調査を基盤とするものです。平成30年から令和4年にかけて、全国各地で発生した複数の豪雨災害を対象に、被災地域における住民の避難行動や意思決定に関するアンケート調査を継続的に実施し、そのデータを蓄積してきました。

豪雨災害時の住民避難行動については、これまでも多くの研究が行われてきましたが、その多くは統計的手法に基づき、個々の要因が避難行動に与える影響を独立に分析するものでした。本研究では、こうした従来の枠組みを踏まえつつ、機械学習モデルと説明可能な AI (XAI) を導入することで、複数の要因が組み合わせることによって生

じる交互作用に着目し、避難行動の構造をより多面的に捉えることを目指しました。

受賞対象となった二編の論文のうち、第一の論文では、XAIの一手法であるPD分析を適用し、過去の避難経験や自宅の被災経験、災害時の浸水や土砂災害による被害状況など、単独では影響が小さい、あるいは明確でない要因同士が組み合わさることによって、住民の避難行動に影響を及ぼすことを明らかにしました。第二の論文では、アンケート調査データを画像データに変換するという新たな試みを行い、畳み込みニューラルネットワーク(CNN)による予測精度の向上と、Grad-CAMを用いた要因の可視化を同時に実現しました。これにより、信頼する人からの避難情報の取得、防災情報に対する理解の深さ、非常用持出品の準備や家族との事前の話し合いといった要因の組み合わせが、災害時の避難行動に影響を与えていることを示すことができました。

これらの研究成果は、私一人の力によるものではなく、長年にわたる共同研究と議論の積み重ねによって得られたものです。特に、本研究の基盤となった住民避難行動調査においては、京都大学防災研究所の畑山満則教授、熊本大学の柿本竜治教授、高知工科大学の杉浦聡志教授とともに、調査設計からデータ収集、分析に至るまで、継続的に共同研究を行ってまいりました。ここに、深甚なる謝意を表します。

また、本研究成果は、研究室に所属する学生・

卒業生の主体的な取り組みによって支えられてきました。第一の論文の筆頭著者である塚本満朗氏(現(株)東京建設コンサルタント)、第二の論文の筆頭著者である高田歩武氏をはじめ、一連の研究に継続して取り組み、議論と分析を重ねてきた伊藤可依都氏など、多くの学生が研究の中心的な担い手として活躍してくれました。本学術賞は、こうした学生たちの努力と成長、そして研究室全体としての取り組みを評価していただいたものと受け止めており、この場を借りて心から感謝の意を表したいと思います。

今後も、豪雨災害時における住民避難行動の理解をさらに深化させるとともに、得られた知見を防災・減災施策や地域の実践へとつなげていくことが重要であると考えています。加えて、私は2026年3月末をもって、これまで学生たちと共に歩んできた岐阜大学を退職し、同年4月から新設されるコー・イノベーション大学(通称:CoIU)へと移籍する予定です。今後は、新たな教育・研究の場においても、これまで本研究を支えてくれた学生たち、そしてこれから出会う学生たちと共に、社会課題の解決に真正面から向き合い、実践と学術を往還しながら貢献していきたいと考えています。

教育・研究・社会実装を有機的につなぎ、災害による人的被害の軽減に資する研究と人材育成に、引き続き尽力していく所存です。このたびは誠にありがとうございました。



酒井悠里氏

学術奨励賞

受賞者：東北大学大学院工学研究科都市・建築学専攻博士後期課程 酒井悠里氏

研究題目：仙台市における分譲マンションタイプの「がんばる避難施設」の防災力評価－「杜の都防災力向上マンション認定制度」の認定基準を適用した場合の分析－

掲載誌：自然災害科学, Vol.43, No.3, pp.415-426, 2024

授賞理由

本研究は、東日本大震災における指定避難所選

営の課題を背景に仙台市が開始した「地区避難施設(通称:がんばる避難施設)」の制度に着目し、

当該制度に登録された分譲マンションにおける防災力の実態と課題を明らかにすることを目的とした研究である。当該制度は、地縁組織である町内会等の地域コミュニティとの連携を前提に運用されてはいるものの、制度上の明確な登録基準が存在しないために、建物や装備等の防災性能（ハード）と居住者による防災活動（ソフト）の水準が何れも不明確であった。

そこで、本研究では、当該制度に登録された全ての分譲マンション25件を対象に、仙台市の「杜の都防災力向上マンション認定制度」の基準を適用することで、マンションごとの防災性能と防災活動を分析した。その結果、中には旧耐震基準のマンションも存在し、建物や装備等に関する防災性能に大きな格差が存在することを明らかにした。一方で、居住者による防災活動については、多くの場合で地域コミュニティとの協働可能な極めて高い潜在能力を確認することができた。

これらの結果を踏まえ、仙台市に限定しないマンション防災の普遍的な推進方策として、①良質な建築ストックの整備による防災性能の高度化と、②地域コミュニティとの協働を含むマンション居住者による主体的な防災活動の両立の重要性が提言された。加えて、その実現には、建築行政と防災行政の連携が不可欠であることにも言及した。

本論文の特筆すべき点は、仙台市の都市整備局が所掌する「杜の都防災力向上マンション認定制度」の評価基準を、危機管理局が所掌する「がんばる避難施設」の届け出を実施している分譲マンションに対して適用し、その防災力の相当評価を独自に試みたことにある。各制度は独立した施策であるものの、何れもマンション居住者の在宅避難を主目的の1つに掲げている共通性を持つ。ただし、各制度が独立に運用されるだけでは、仙台市が期待しているような防災力の目標に到達できていないことを明らかにした（新規性）。そこで、建物や装備等の防災性能と居住者による主体的な防災活動とを両立可能とするマンションを増やしていくためには、両制度の連携が必要かつ有効であることを、多面的な分析結果から示唆した（独創性）。

建築行政が所掌する横浜市の「よこはま防災力向上マンション認定制度」や、一方で、防災部局が所掌している東京都中央区の「中央区防災対策優良マンション認定制度」など、制度が全国的に増加している中において、本研究成果は、特定の基礎自治体における個別の制度に関する知見に留まらず、粗削りながらも今後における全国的なマンション防災の推進方策として、普遍的な視点を与えていることについて、高く評価することができる。

被推薦者は、継続的に関連研究に取り組んでおり、上記論文の他に、自然災害科学に2編の論文（原著1，報告1）の掲載に加えて、新たな原著論文も投稿するなど、今後の研究の発展性にも富み、学術奨励賞に相応しい意欲的な研究である。併せて、若手研究者としての今後の活躍も大いに期待できる。

以上の理由により、学術奨励賞の受賞者に相応しいと認められた。

（学会賞審査委員会）

受賞コメント

この度、日本自然災害学会学術奨励賞を賜りましたこと、たいへん光栄に存じます。本学会賞に推薦して下さった先生方、学会賞審査委員会の先生方、本論文を査読して下さった先生方に心よりお礼申し上げます。また、本論文の調査にあたり、各マンションの管理組合理事長、町内会会長の皆様、仙台市都市整備局住宅政策部住宅政策課、仙台市危機管理局減災推進課には多大なるご協力をいただきましたこと、深く感謝申し上げます。そして、本論文を執筆し、学術奨励賞を受賞できたのは、指導教員の佐藤健先生のおかげです。心より感謝申し上げます。

受賞対象の論文は、東日本大震災における指定避難所運営の課題を背景に仙台市が開始した「地区避難施設（通称：がんばる避難施設）」の制度に着目し、当該制度に登録された分譲マンションにおける防災力の実態と課題を明らかにしたものです。当該制度は、地域コミュニティとの連携を前提に運用されていますが、制度上の明確な登録基

準が存在せず、防災性能と防災活動が不明確です。そのため、本研究では、当該制度に登録されたすべてのマンション25件を対象に、仙台市の「杜の都防災力向上マンション認定制度」の基準を適用することで、マンションごとの防災性能と防災活動を分析しました。その結果、旧耐震基準のマンションも存在し、防災性能にばらつきがある一方で、防災活動において、多くのマンションで地域コミュニティとの協働可能な潜在能力が高いことが分かりました。これらの結果を踏まえ、本研究は、仙台市に限らないマンション防災の普遍的な課題として、良質な建築ストックの整備、マンシ

ン居住者の主体的な防災活動への取組、地域コミュニティとの協働を提言し、その実現には、建築行政と防災行政の連携が不可欠であると考えます。

博士後期課程に在籍しながら社会人として勤務しており、二足の草鞋を履く多忙な日々を過ごしているため、心が折れそうな時もありますが、この受賞を励みに、博士号の学位取得に加えて、自然災害の被害の低減に貢献していきたいと考えております。最後に、本論文は多くの方の支えがあり、受賞できました。お世話になった方々に改めてお礼申し上げて挨拶とさせていただきます。



松原悠氏

学術奨励賞

受賞者：滋賀大学データサイエンス・AI イノベーション研究推進センター助教 松原悠氏

研究題目：愛知・三重・高知の3県における「発災からのタイムライン (Post-Disaster Timelines)」の比較分析

掲載誌：自然災害科学, Vol.43, No.1, pp.47-57, 2024

授賞理由

本研究は、大規模災害後に「何を」「いつごろ」実施すべきかという人々の時間感覚である「発災からのタイムライン (Post-Disaster Timelines: PDTs)」について、愛知県、三重県、高知県の3県で同一手法による比較調査を実施し、その特徴を分析したものである。結果として、愛知県では三重県、高知県に比べて全般的に社会活動の再開時期が「早め」であり、住民の属性(性別・職業・準拠集団)によるPDTsの差も大きいことが分かった。愛知県では、経済活動が全国と密に連動する産業構造があるため、早期回復志向に影響していると考察している。一方、三重県と高知県のPDTsは類似しており、地理的な近接性よりも社会・文化的背景の方が人々の災害観に与える影響が大きい可能性を示唆している。また、復興タイミングに関する認識の差が地域内外で発生し得ることから、それを考慮した災害復興のマネジメン

トの必要性を指摘している。本論文「愛知・三重・高知の3県における『発災からのタイムライン』の比較分析」は、災害後の行動再開に関する人々の時間的認識を、PDTsという枠組みで捉えた実証的な研究である。3県において同一手法で調査を行い、地域差や属性差を比較した点に新規性が認められる。復興の「いつ」をどう捉えるかは、関係者間の調整や合意形成にも関わる重要なテーマである。こうした認識のズレを可視化した本研究の意義は大きい。PDTsという概念を用いて、災害後の社会的プロセスに対する理解を深めた点は、学術的にも実務的にも高く評価できる。災害復興を考えるうえで新たな視点を提供し、今後の研究や政策立案においても応用可能性が高い。

以上の理由により、学術奨励賞の受賞者に相応しいと認められた。

(学会賞審査委員会)

受賞コメント

この度は、令和7年度の学術奨励賞を授与いただき、誠にありがとうございます。大変光栄に存じます。表彰の選考や運営に関わられた皆様、本論文をご推薦いただいた皆様、本論文の掲載にあたっての審査等のご対応をいただいた皆様、そして、日頃からお世話になっております会員の皆様に、この場をお借りしてあらためて厚く御礼を申し上げます。

本論文は、愛知・三重・高知の3県の住民を対象として、南海トラフ地震が発生した際の復旧・復興プロセスにおいて、「何を」「いつごろ」実施すべきかに関する人々の時間感覚を調査したものです。なお、本論文の題目に含まれている「タイムライン」という用語は、台風接近時等を想定した（主として）発災前のタイムラインを指して用いられることが多いと思われます。これに対して、本論文においては、地震が発生した際の「発災からのタイムライン」を扱いました。

「発災からのタイムライン」の検討において重要と考えているのは、様々な主体間の相互調整です。発災直後（とりわけ発災から72時間後まで）は救急救命活動を最優先すべきであるという点については、既に社会的な合意が存在していると思われれます。一方、発災から72時間後以降については、「災害関連死の抑制」「ライフラインの早期復旧」「経済活動の段階的な再開」といった様々な社会的課題に同時並行して対応する必要があるにも関わらず、「何を」「いつごろ」実施すべきかという点についての社会的な議論や相互調整が十分に進んでいないのではないかと考えています。

本論文では、このような課題意識のもと、愛知・三重・高知の3県の住民に対するWEB調査の実施を通じて、復旧・復興に関する人々の時間感覚の現状をまず明らかにすることを目指しました。調査結果の分析を通じて、愛知県においては、三重県や高知県と比べて災害発生後の様々な社会活動が、全般的により早期に実施すべきとされることがわかりました。また、住民の属性によっても時間感覚の違いが存在し、特に愛知県においては他県と比べてこの違いが大きいこともわかりました。調査実施前は、地理的に隣接している愛知県と三重県の時間感覚が似ているのではないかと想定していましたが、実際に調査してみると、むしろ三重県と高知県の時間感覚が似ていることがわかりました。

このような時間感覚の違いは、これまでの復旧・復興プロセスの議論において十分に考慮されてこなかった要素です。時間感覚の違いが存在するという事は、仮に各県が全く同じ復旧プロセスをたどったとしても、ある県ではそれが許容され、別のある県ではそれが「遅すぎる」と許容されない可能性がある、ということの意味します。したがって、各県において許容されうるような大規模災害からの復旧・復興プロセスのあり方を、様々なステークホルダーと議論しながら練り上げていくことが重要と考えられます。

なお、この研究テーマは今後まだまだ発展の余地があるものではないかと考えております。今回の受賞を励みとさせていただき、一層研究に精進して参ります。今後とも変わらぬご指導・ご鞭撻のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。